

第35期 中間事業報告書

平成14年4月1日 ▶ 平成14年9月30日



兼松エレクトロニクス株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社の第35期中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の決算を行いましたので、ここに営業の概況などについてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



代表取締役社長

本下 昇

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術で基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なITソリューションを提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

引き続き営業力およびシステム技術力の強化と財務体質の改善に努めるとともに、長期的な企業成長のために人材の育成強化、事業領域の拡大、競争優位のためのシステム検証設備等へ積極的に投資していく所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

(1) 独自のITソリューションの提供に邁進

お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なITソリューションを提供していくために、ドキュメント、ストレージ、ネットワーク、エンジニアリングの分野で価値の高いソリューションを提供してまいります。

ドキュメントソリューションでは、企業に蓄積された膨大な情報のプリントアウトから電子帳票化、そしてインターネットを利用したWEB配信まで全方位のソリューションを提供してまいります。

ストレージソリューションでは「情報」が人、物、金に続く第4の重要な企業資産である現在、その情報資産の共有・活用と、それを安全・確実に保存するための最新システムと解決策を提供してまいります。

ネットワークソリューションでは、グローバルに進展するインターネットを基盤とする情報ネットワークの活用が企業の存続を左右すると言われている中、企業のネットワークインフラ構築に関して、設計・構築、運用、保守サービスの面で、最新の技術とソリューションを提供してまいります。

そしてエンジニアリングソリューションでは、業界再編や効率的経営が求められている製造業のお客様に対して、高度な設計開発用CADシステムから製造管理データの統合システムまで、業務の効率化と生産性の向上を実現するためのさまざまな解決策を提供してまいります。

(2) アライアンスによる戦力の強化

企業経営におけるITの役割がますます重要性を増すなかで、急速なIT技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様ニーズに価値の高いソリューションとサービスを提供していくために、グループ経営の強化とビジネス領域を相互補完できるビジネスパートナーとのアライアンスの強化を積極的に図ってまいります。

(3) 経営基盤の強化

ビジネスのグローバル化にともない、商法や会計制度が改定され企業の透明性、アカウンタビリティ、コーポレートガバナンスが強く求められております。

ダイナミックかつ明るく、公正でチャレンジングな社風を堅持しながら、優れた人材の育成と経営の効率化を推進し経営基盤を磐石なものへと強化してまいります。

4. 目標とする経営指標

上記の経営施策により、平成15年3月期には売上高600億円、経常利益34億円、ROE（株主資本利益率）8%以上を目指してまいります。

経営成績

当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、一部の経済指標に底入れの兆しが見えたものの、個人消費と民間設備投資がともに振るわず、深刻なデフレ傾向が進むなかで株式市況の低迷、雇用環境の悪化等、依然として厳しい状況が続いております。

IT関連分野においても、市場拡大傾向に歯止めがかかり需要が鈍化したことで企業の収益環境は一層厳しいものとなっております。

こうした環境の中、当社は平成12年度よりスタートしました3ヶ年の中期事業計画の仕上げの年を迎え、その目標を達成すべくさまざまな施策を実行するとともに事業基盤の強化に努めてまいりました。

事業の展開に関しましては、当社のコア・コンピタンスでありますドキュメント、ストレージ、ネットワーク、エンジニアリングの4つのソリューションを核に企業のITインフラ構築ビジネスにリソースを集中するとともに、日本アイ・ピー・エム株式会社、株式会社日立製作所等の協業ビジネスや株式会社電通国際情報サービスとのアライアンスによるソリューションビジネスを順調に拡大させることができました。なお、半導体プロセス・デバイスシミュレーションソフトの分野で、平成8年より当社と国内総代理店契約を結んでビジネスを行っておりましたスイスのISE社との間で合弁会社（アイ・エス・イー・ジャパン株式会社）を設立することに合意し、日本国内市場における機動性を高めるとともに市場が拡大しつつあるアジア圏での技術サポートを視野に入れた展開ができる体制を構築いたしました。

組織面に関しましては、昨年実施いたしました営業組織の改編に引き続き、価値の高いソリューションビジネスを加速させるためにシステムサポート部門の抜本的組織改編を行い、お客様への提案力と販売支援体制の強化を図りました。

その結果、当中間期の売上高は、286億6千1百万円となり前年同期比16億6千8百万円（前年同期比6.2%増）の増収となりました。経常利益は12億1千3百万円となり前年同期比1億2百万円（前年同期比9.3%増）の増益となりましたが、関係会社整理損、投資有価証券評価損などの特別損失を3億1千7百万円計上した結果、中間純利益は5億4百万円となり、前年同期比5千8百万円（前年同期比10.4%減）の減益となりました。

一方、来る平成14年12月2日より、株式の流通性と簡便性を高め投資家層の拡大を図るため、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることといたしました。これにより、投資家の皆様の一層のご支援を頂けるものと確信しております。

事業の種類別セグメントの状況

システム事業

企業を取り巻く環境が厳しいなかでも、迅速な意思決定とコスト競争力を強化するシステムの再構築に注力し、エンタープライズサーバーシステムを基盤にドキュメントソリューション、ネットワークソリューションが好調で、売上高は244億6千6百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

サービス・サポート事業

保守単価は低下傾向にありますが、従来からのシステム機器の保守サービスに加え、新たにシステム評価環境をより一層充実させマルチベンダーシステムの性能評価、運用管理サービス機能の強化を図ってまいりました結果、売上高は41億9千4百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

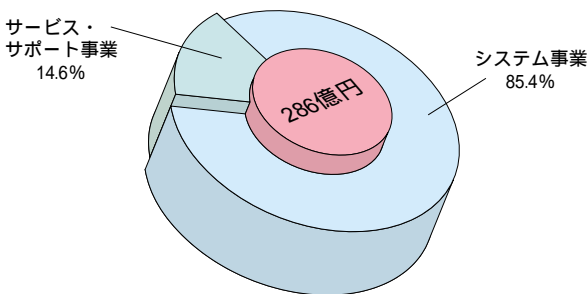
(注) 事業区分の変更

事業区分については、従来、「コンピュータ・周辺システム事業」「ネットワークシステム事業」「CAD/CAEシステム事業」「産業機器システム事業」「サービス・保守事業」としておりましたが、情報機器関連のビジネス環境や市場ニーズの変化にともない、当社事業の内容が個別商品の提供から顧客の経営戦略に踏み込んだ各種商品やサービスを組み合わせたソリューションビジネスへ変遷してきており、それに対応するための経営組織の見直しを行った結果、当中間会計期間より「コンピュータ・周辺システム事業」「ネットワークシステム事業」「CAD/CAEシステム事業」「産業機器システム事業」の4区分を「システム事業」として同一セグメントに集約し、「サービス・保守事業」の名称を「サービス・サポート事業」に変更しております。

この変更は、当社組織と事業区分を一致させ、実態をより適正に開示するために行ったものであります。

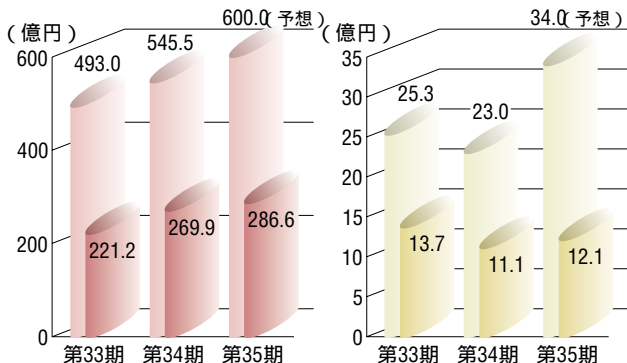
今後とも引き続き、“お客様の役に立つ”企業として精進を重ね、業績の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

事業別売上高構成



売上高
■ 通期 (light red)
■ 中間期 (dark red)

経常利益
■ 通期 (light yellow)
■ 中間期 (dark yellow)



中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)
	金 額	金 額
資 産 の 部	千円	千円
流 動 資 産	26,422,242	21,985,293
現金及び預金	3,297,480	3,380,675
受 取 手 形	345,320	621,967
売 掛 金	15,814,253	11,819,357
商 品	5,084,546	3,542,818
繰延税金資産	805,625	242,807
そ の 他	1,075,478	2,394,685
貸倒引当金	463	17,016
固 定 資 産	11,093,202	18,264,192
有形固定資産	2,426,266	6,500,708
建 物	530,626	1,321,242
貸 与 資 産	816,544	957,332
土 地	541,313	3,629,177
そ の 他	537,782	592,956
無形固定資産	513,524	322,552
投資その他の資産	8,153,412	11,440,930
投資有価証券	1,737,609	1,867,323
関係会社株式	3,669,964	4,683,045
関係会社長期貸付金		2,500,000
繰延税金資産	819,682	344,047
差入保証金	1,317,378	1,265,234
そ の 他	828,953	1,005,803
貸倒引当金	220,175	224,523
資 産 合 計	37,515,445	40,249,485

注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,106,579千円
- 保証債務（金融機関に対する保証）
従業員（住宅資金） 107,626千円
- 1株当たりの中間純利益 17円64銭

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)
	金 額	金 額
負 債 の 部	千円	千円
流 動 負 債	15,056,895	13,878,412
支 払 手 形	358,472	390,002
買 掛 金	11,719,175	6,693,269
短 期 借 入 金	280,000	3,561,200
未 払 法 人 税 等	5,941	556,084
賞 与 引 当 金	658,822	597,103
そ の 他	2,034,484	2,080,752
固 定 負 債	2,360,795	3,719,200
長 期 借 入 金	820,000	2,234,600
退 職 給 付 引 当 金	1,393,252	1,264,075
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	133,317	101,447
預 り 保 証 金	14,225	119,077
負 債 合 計	17,417,690	17,597,612
資 本 の 部		
資 本 金	9,031,257	9,031,257
資 本 剰 余 金	8,177,299	8,177,299
資 本 準 備 金	8,177,299	8,177,299
利 益 剰 余 金	3,264,842	5,288,678
利 益 準 備 金	360,407	360,407
任 意 積 立 金	1,628,000	3,128,000
中 間 未 処 分 利 益	1,276,435	1,800,271
そ の 他 有 価 証 券	361,317	154,636
評 価 差 額 金		
自 己 株 式	14,328	
資 本 合 計	20,097,754	22,651,873
負 債 資 本 合 計	37,515,445	40,249,485

中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
	金 額	金 額
経常損益の部	千円	千円
営業損益の部		
売上高	28,661,256	26,993,098
売上原価	22,275,028	20,805,233
売上総利益	6,386,228	6,187,864
販売費及び一般管理費	5,151,298	5,177,704
営業利益	1,234,929	1,010,160
営業外損益の部		
営業外収益	63,328	150,558
受取利息	14,983	33,879
投資事業組合運用益		37,282
その他	48,344	79,396
営業外費用	84,942	50,268
支払利息	21,344	45,436
投資事業組合運用損	41,354	
その他	22,243	4,832
経常利益	1,213,315	1,110,450
特別損益の部		
特別利益	39,267	43,000
特別損失	317,008	31,874
税引前中間純利益	935,574	1,121,575
法人税、住民税及び事業税	10,837	528,729
法人税等調整額	419,949	29,763
中間純利益	504,788	563,083
前期繰越利益	771,647	1,237,188
中間未処分利益	1,276,435	1,800,271

注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券
子会社株式および
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
総平均法にもとづく原価法
中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、総平均法により算定)
総平均法にもとづく原価法
 - 時価のないもの
デリバティブ
たな卸資産
移動平均法にもとづく原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
耐用年数は次のとおりであります。
建物 3～47年
器具・備品 4～6年
貸与資産 2～6年
 - 無形固定資産
ソフトウェア(自社利用分)については社内における利
用可能期間(5年)にもとづく定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員への賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計
上しております。
 - 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務
および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末におい
て発生している額と認められる額を計上しております。なお、会
計基準変更時差(149,759千円)については、5年による按分度
の発生率を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度
の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業
年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金
役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間
期末要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ
ァイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法
に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につ
いては、振当処理を行っております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワ
ップ取引)
ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)およ
び変動金利の借入金
 - ヘッジ方針
為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させるこ
とを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施
しております。なお、これらの取引については実需の範囲内で
個々の取引ごとに実施しております。
 - ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を
含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しております
が、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通
常の貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極
めて高いことから評価を省略しております。
 - その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク
管理を行っております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

追加情報

(自己株式および法定準備金取崩等合計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備
金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委
員会)を適用しております。
この変更ともなう損益に与える影響は、軽微であります。

(中間貸借対照表)

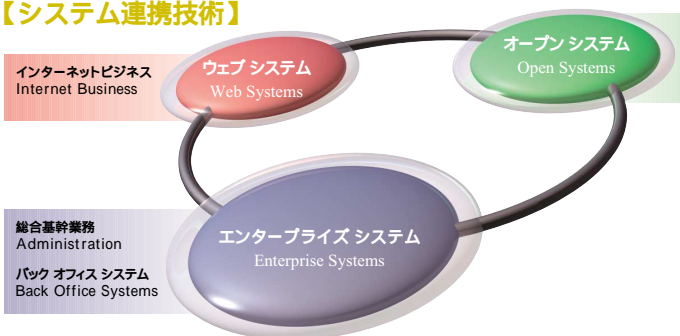
- 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」
は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間
未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。な
お、前中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、
改正後の表示区分に組換えております。
- 前中間会計期間まで流動資産に計上しておりました「自己株式」は、
中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本
に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、そ
の金額は574千円であります。

エンタープライズシステムからオープンシステム、
豊富な経験と高い技術力で時代の潮流を見据えた

【サーバーシステムを基盤とした4つのソリューション】



【システム連携技術】



Webシステムまで ベストソリューションを提供します

エンジニアリング
ソリューション
Engineering Solutions

ネットワークソリューション
Network Solutions

サーバーシステム
Server Systems

マルチプラットフォームへの対応

企業活動の中心をなす基幹業務を高い信頼性でサポートするエンタープライズサーバー。当社はこのエンタープライズサーバーを中心としたシステム的设计・構築・運用といった分野で多くのお客様に最適なソリューションをお届けしています。インターネットの進化によるシステムのオープン化、Web化も、いまやビジネス上、欠かせない要素。これらを含めたマルチプラットフォーム環境の中で、高い技術と豊富な実績によるシステムの連携・統合、そして全国に広がるサポート網による導入後の保守サポートまで、お客様のニーズにお応えしていきます。

役員

(平成14年9月30日現在)

代表取締役社長	木下昇	
専務取締役	北村章彦	社長補佐兼プロダクト営業本部統括
専務取締役	新美雄三	社長補佐兼本社機構管掌
常務取締役	菅井勉	西日本担当兼大阪支社長兼ITソリューション営業本部長
常務取締役	江崎文昭	経営企画室長兼広報室・情報システム室・米国駐在事務所担当
常務取締役	杉浦廣道	システム・サービス本部担当
取締役	川崎紘一	技術統括
取締役	藤田俊介	人事部長
取締役	佐藤宏	関係会社担当兼総務部長
取締役	井上晋	第二ソリューション営業本部長
取締役	藤倉博美	ストレージ営業本部長
取締役	泉勝彦	エンジニアリング営業本部長
取締役	柚上尚満	第一ソリューション営業本部長
取締役	三輪徳泰	
取締役	河尻直己	
常勤監査役	古布潔	
常勤監査役	小田史夫	
監査役	羽田二郎	
監査役	圓佛誠孝	

株式の概況

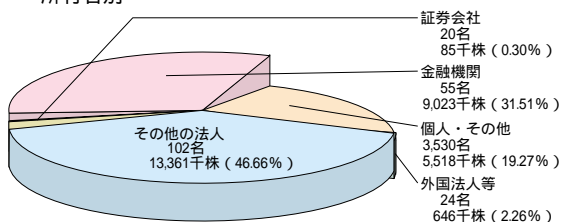
(平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	42,206,000株
発行済株式の総数	28,633,952株
株主数	3,731名
大株主	

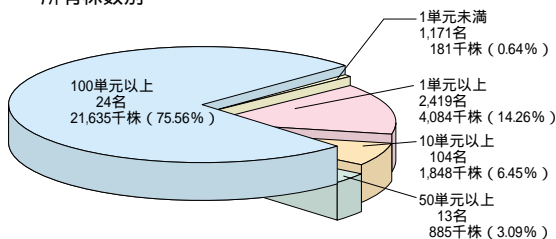
株主名	株式数	持株比率
兼松株式会社	6,406千株	22.37%
株式会社電通国際情報サービス	5,730	20.01
第一生命保険相互会社	1,762	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,118	3.90
株式会社東京三菱銀行	1,117	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行	958	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	673	2.35
兼松エレクトロニクス従業員持株会	567	1.98
株式会社三井住友銀行	370	1.29
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	348	1.22

株式の分布状況

所有者別



所有株数別



会社の概要

- 商号** 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名** KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社** 東京都中央区京橋2丁目17番5号
兼松ビル別館
電話(03)5250-6801
- 設 立** 昭和43年7月23日
- 資 本 金** 90億3,125万7,883円
- 従 業 員 数** 536名
- 事 業 内 容** 電子機器類およびソフトウェアならび
にそのシステムの輸出入売買、賃貸・リ
ース、保守および開発・製造、電気通信
工事業、電気通信事業
- ホームページ
アドレス** <http://www.kel.co.jp/>



本 社 (兼松ビル別館)

国内営業のご案内

主要な事業所

本社

〒104-8338

東京都中央区京橋2丁目17番5号

電話(03)5250-6801

蒲田分室

〒144-0035

東京都大田区南蒲田2丁目16番1号

電話(03)5703-2176

技術センター

〒135-0044

東京都江東区越中島2丁目1番38号

電話(03)5639-3211

大阪支社

〒541-0047

大阪市中央区淡路町3丁目1番9号

電話(06)6201-5547

名古屋支店

〒460-8451

名古屋市中区栄2丁目9番3号

電話(052)202-5311

福岡支店

〒812-0011

福岡市博多区博多駅前3丁目23番22号

電話(092)471-3284

札幌支店

〒060-0061

札幌市中央区南一条西6丁目15番1号

電話(011)241-2493

関係会社

兼松メディカルシステム株式会社

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

ケー・イー・エルシステムズ株式会社

ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社

KEL Trading Inc.

日本イー・ディー・イー株式会社

日本ティー・ケー・イー株式会社

アイ・エス・イー・ジャパン株式会社(平成14年10月設立)

中間連結財務諸表

連結子会社の数 4社

兼松メディカルシステム株式会社、ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ株式会社

前中間連結会計期間において非連結子会社であったケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、前中間連結会計期間において連結子会社であったケー・イー・エル総合サービス株式会社は当中間連結会計期間に清算したため連結の範囲から除外いたしました。

中間連結貸借対照表

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		金 額	金 額
資 産 の 部		千円	千円
流 動 資 産		26,834,803	21,489,417
現金及び預金		3,455,152	3,399,364
受取手形及び売掛金		16,335,901	12,729,300
たな卸資産		5,112,808	3,561,011
繰延税金資産		905,886	270,053
その他		1,026,096	1,547,538
貸倒引当金		1,041	17,850
固 定 資 産		11,231,929	21,630,004
有形固定資産		2,445,958	12,208,099
建物及び構築物		538,004	3,330,882
土地		541,313	7,317,627
その他		1,366,640	1,559,590
無形固定資産		527,448	323,867
投資その他の資産		8,258,521	9,098,037
投資有価証券		5,463,837	6,638,597
繰延税金資産		843,545	349,532
その他		2,171,314	2,334,431
貸倒引当金		220,175	224,523
資 産 合 計		38,066,732	43,119,422
負 債 の 部			
流 動 負 債		15,192,090	14,139,163
支払手形及び買掛金		12,184,076	7,111,580
短期借入金		280,000	3,677,200
賞与引当金		784,689	621,719
その他		1,943,324	2,728,664
固 定 負 債		2,394,236	5,948,559
長期借入金		820,000	4,334,600
退職給付引当金		1,413,469	1,273,719
役員退職慰労引当金		134,517	101,447
連結調整勘定		12,024	16,833
その他		14,225	221,958
負 債 合 計		17,586,327	20,087,723
資 本 の 部			
資 本 金		9,031,257	9,031,257
資 本 剰 余 金		8,177,299	8,177,299
利 益 剰 余 金		3,647,876	5,669,355
その他有価証券			
評価差額金		361,700	154,360
自 己 株 式		14,328	574
資 本 合 計		20,480,405	23,031,698
負 債 資 本 合 計		38,066,732	43,119,422

注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

持分法を適用した関連会社の数 2社

日本イー・ディー・イー株式会社、日本ティー・ケー・イー株式会社

前中間連結会計期間において持分法非適用会社であった日本ティー・ケー・イー株式会社は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

当社グループの当中間期の売上高は289億1千6百万円、経常利益は11億4千万円、中間純利益は4億7千5百万円となりました。

なお、平成15年3月期の業績見通しは、売上高615億円、経常利益35億円、当期純利益18億5千万円を見込んでおります。

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
	金 額	金 額
経常損益の部	千円	千円
営業損益の部		
売上高	28,916,247	27,401,764
売上原価	21,754,787	21,019,236
売上総利益	7,161,459	6,382,527
販売費及び一般管理費	5,961,785	5,348,837
営業利益	1,199,674	1,033,689
営業外損益の部		
営業外収益	42,383	117,515
受取利息	14,743	3,500
受取配当金	11,107	12,719
投資事業組合運用益		37,282
連結調整勘定償却額	2,404	2,404
持分法による投資利益		15,736
雑収入	14,126	45,871
営業外費用	101,837	94,256
支払利息	21,344	84,624
投資事業組合運用損	41,354	
持分法による投資損失	12,929	
雑支出	26,208	9,632
経常利益	1,140,219	1,056,948
特別損益の部		
特別利益	40,366	46,411
特別損失	317,008	31,874
税金等調整前中間純利益	863,577	1,071,485
法人税、住民税及び事業税	64,049	533,506
法人税等調整額	323,668	37,950
中間純利益	475,858	500,028

注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日
中間配当を行う 場合の基準日	毎年9月30日
会 計 監 査 人	中央青山監査法人
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
1単元の株式の数	平成14年12月2日より1,000株から100株 へ引き下げとなりました。
公告掲載新聞名	日本経済新聞

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。音声の案内に従ってダイヤルをお願いいたします。

インターネットでも各用紙のご請求を受付しております。

ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11m.html

1 単元の株式の数の変更に関するQ&A

Q 1 : 兼松エレクトロニクス株式会社の株式で、「1単元の株式数1,000株を100株に変更する」とは、どういう意味ですか？

A 1 : 当社株式の売買はこれまで1,000株単位でしたが、平成14年12月2日(月)以降は100株単位で売買できるようになりました。

Q 2 : 株主にとってのメリットはあるのでしょうか？

A 2 : これまでの10分の1の資金で当社株式を売買することができるようになります。

Q 3 : 100株券への引換えはどうすればいいのですか？

A 3 : 平成14年11月29日(金)に株主様あてに名義書換代理人(中央三井信託銀行証券代行部)から発送いたしました株券引換請求書にてお手続き下さい。すでに株券保管振替制度(Q 8)をご利用の場合には、一切の手続きは不要です。

Q 4 : 株券はいつまでに引換えしなければならないのですか？

A 4 : 特に期限はありませんし、いつでもお引換えは可能ですが、平成14年12月2日(月)から平成15年1月31日(金)までが株券引換促進期間となっております。

Q 5 : 1,000株券、10,000株券を持っていますが、全て100株券に引換えしなければいけないのですか？ また、1,000株券、10,000株券での売買はできますか？

A 5 : 売却せずに所有し続ける限りはお引換えの必要はありません。しかしながら平成14年12月2日(月)より100株券以外の1,000株券、10,000株券での株券での売買はできませんので、売却される場合は事前に100株券にお引換えするか、または株券保管振替制度(Q 8)をご利用いただく必要があります。

Q 6 : 100株単位の売買はいつからできるのですか？

A 6 : 株券保管振替制度(Q 8)をご利用の株主様は平成14年12月2日(月)より売買できます。株券保管振替制度をご利用されない場合、100株券にお引換えする手続きには、名義書換代理人(中央三井信託銀行証券代行部)へ株券引換請求書類(Q 3)を郵送されてから約2週間(名義書換をとまなう場合は約3週間)程度かかりますので、株券が到着して売買可能となるのは最短でも12月中旬となります。

Q 7 : 登録単元未満株式(1~999株)を所有していますが100株券に引換えできるのですか？

A 7 : 平成14年12月1日(日)[ただし、当日1日(日)とその前日11月30日(土)は名義書換代理人(中央三井信託銀行証券代行部)の休業日ですので実質上は11月29日(金)となります]現在で登録単元未満株式を100株以上ご所有の株主様には、その登録単元未満株式のうち100株の整数倍は100株券にて株式を交付し、12月中旬に、お届けのご住所あてに「簡易書留郵便」で送付いたします。例えば220株の株主様には100株券を2枚交付いたします。また、100株未満の株式につきましては、その株式数を従来どおり登録単元未満株式として、そのまま株主名簿への登録とさせていただきます。

Q 8 : 株券保管振替制度(ほふり)とはどのような制度ですか？

A 8 : 株券保管振替制度(以下、「ほふり」とします)は、証券保管振替機構が、「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づいて運営しております。「ほふり」は、証券会社などを通じて株主様からお預かりした株券をまとめて保管し、売買等による受け渡しを口座振替で処理します。ご利用に際しては、お取引の証券会社にお手持ちの株券をお預けしていただき、「ほふり」の手続きをしていただきます。具体的な手続きにつきましては、お取引の証券会社にご相談ください。なお、「ほふり」の手数料は無料ですが、申込は証券会社を通じて行うため証券会社の保護預り料が必要となります(無料の証券会社もありますので、お取引の証券会社にご確認ください)。

「ほふり」について詳しく知りたい方は、**証券保管振替機構のホームページ**
<http://www.jasdec.com/>をご参照いただくか、お取引の証券会社にお問い合わせください。

KEL



この中間事業報告書は古紙配合率100%再生紙を使用しております。
私たちは、美しい地球を守るために自然環境保護に賛同します。